

「東京大学環境報告書 2008」

地球環境と向き合う：自主性をうながす経済学の作法

松島 齊

東京大学大学院経済学研究科教授

2008年6月9日

概要

私たちは、地球環境に関心をよせませんが、なかなか自主的に活動できません。経済学は、ひとりひとりが社会に貢献できるように制度をデザインすることが、政府の本来の仕事だと考えます。経済学は、税などの制度を、一般の人とちがうニュアンスでとらえることがあります。地球環境と向き合うため、経済学の正しい、混乱のない理解が不可欠です。

本文

みなさんは、「税」という言葉からどんな連想をしますか？「政府は仕事をたくさん抱えています。お金が必要ですから税を徴収します。」こんな感じでしょうか？では、経済学は税をどうとらえるのでしょうか？教科書を開くと、公共財、外部性などといった言葉がでてくる章があります。ここには「公害」のことが書かれています。

工場が公害を垂れ流しています。住民は迷惑しています。工場は被害を考慮してくれません。こんな時こそ「政府」の出番です。政府は、工場の売り上げに税をかけることにしました。工場はたくさん生産するとたくさん税を払うことになります。よって、工場は生産を減らすので、公害を規制できます。

経済学は、「定められた政府の仕事の財源のため」では必ずしもなく、「国民に社会的に望ましい活動をする誘引（インセンティブ）を与えるため」税を課すと考えるのです。では、環境活動を自主的にできない私たちに、政府は何ができるのでしょうか？

政府は、電気やエネルギーの使用に課税します。すると、私たちは節電します。省エネタイプのアコンを買います。企業は、エネルギーを食わない生産技術に切り替えます。エネルギーを食う産業から撤退します。省エネを促進する技術を開発します。

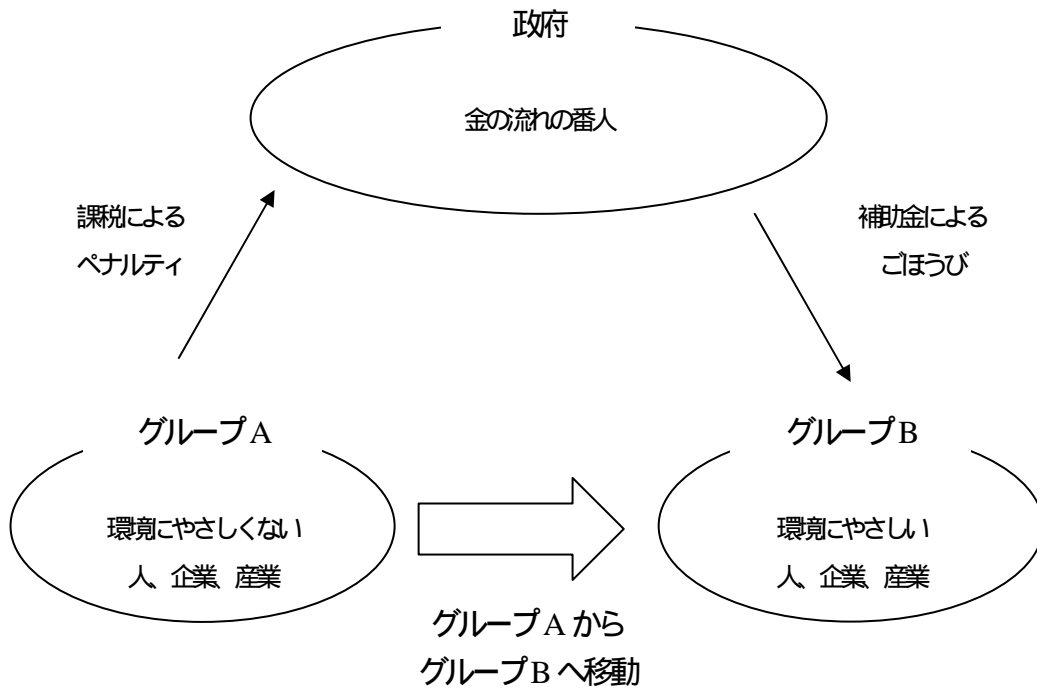
こうして、課税ひとつで、自主的活動への大きな効果が生まれるのです。

集められた税は何に使うのでしょうか？ 税金があるからといって、政府が余計な仕事をでっち上げてはいけません。税金は、国民の負担ではなく、環境にやさしい国民や企業に再分配されるべきです。「社会的責任」を果たせなかった企業に戻ってしまうのは元の木阿弥です。これは、経済学の税の考え方を支えるもうひとつの視点です。

政府ができる制度デザインは、税に限りません。環境にやさしい企業を識別できるようにするだけで、消費者の反応は変わってきます。民間レベルでできることもあります。たとえば、環境にやさしい企業かどうかを査定し、株式の評価に取り入れます。すると、社会的責任を果たしている企業の株のみを、みんなが購入するようになるかもしれません。

地球温暖化をふせぐため、日本は世界に、温室効果ガス排出を約12%削減することを約束しました。重い義務です。地球温暖化に対する国民の意識は上がっていますが、経済学の正しい理解はこれを助けます。「温室効果ガスの排出削減に失敗した場合、海外から排出許可証を購入しなければなりません。この負担は、日本全国民が一丸となって負うべき義務です。広く徴税し、購入の全費用にあてましょう。」これがいかに有害無益な発言であるか、もうおわかりですね？

インセンティブをあたえる制度デザイン



政府は、最適な税率を計算したりするような、多くの情報を必要とする作業に不向きです。そのため、複雑な作業を市場にゆだねる、国内排出許可証取引など、税とは別の制度デザインと併用して、地球温暖化対策を考える必要があります。